

各 位

会 社 名 ファーストアカウンティング株式会社  
 代 表 者 名 代表取締役社長 森 啓 太 郎  
 (コード番号：5588 東証グロース)  
 問い合わせ先 取締役 C F O 津 村 陽 介  
 TEL. 03-6453-0972

### 募集株式発行及び株式売出しに関する取締役会決議のお知らせ

2023年8月18日開催の当社取締役会において、当社普通株式の株式会社東京証券取引所への上場に伴う募集株式発行及び株式売出しに関し、下記のとおり決議いたしましたので、お知らせ申し上げます。

#### 記

#### 1. 公募による募集株式発行の件

- |   |  |
|---|--|
| (1) 募集株式の種類及び数  | 当社普通株式 473,600株  |
| (2) 募集株式の払込金額   | 未定(2023年9月5日開催予定の取締役会で決定)<br>ただし、引受価額(引受人より当社に支払われる金額)が募集株式の払込金額を下回る場合は、本新株式発行を中止する。   |
| (3) 発行価格  | 未定(募集株式の払込金額決定後、募集株式の払込金額以上の価格で仮条件を提示し、当該仮条件により需要状況等を勘案の上、2023年9月13日に決定する)   |
| (4) 払込期日  | 2023年9月21日(木曜日)  |
| (5) 増加する資本金及び資本準備金に関する事項  | 増加する資本金の額は、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。  |
| (6) 募集方法  | 発行価格による一般募集とし、大和証券株式会社、株式会社SBI証券、岡三証券株式会社、丸三証券株式会社、岩井コスモ証券株式会社、東洋証券株式会社、あかつき証券株式会社、楽天証券株式会社、マネックス証券株式会社、松井証券株式会社及び極東証券株式会社に全株式を買取引受けさせる。 |
| (7) 引受人の対価  | 引受手数料は支払わず、これに代わるものとして、発行価格と引受価額との差額の総額を引受人の手取金とする。引受価額は、発行価格と同時に決定する。   |
| (8) 申込期間  | 2023年9月14日(木曜日)から<br>2023年9月20日(水曜日)まで   |
| (9) 申込株数単位  | 100株   |
| (10) 株式受渡期日   | 2023年9月22日(金曜日)  |
| (11) 募集株式の払込金額及びその他募集株式発行に関して取締役会における承認が必要な事項は、今後開催予定の取締役会において決定する。 |  |
| (12) 前記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。                             |  |

ご注意： この文書は記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。  
 投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出し届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧くださいの上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いします。

## 2. 株式売出しの件

- (1) 売 出 株 式 の 種 類 及 び 数
- ①引受人の買取引受による売出し分  
当社普通株式 103,000 株
- ②オーバーアロットメントによる売出し分  
当社普通株式 上限 86,400 株
- (2) 売 出 人 及 び 売 出 株 式 数
- ① 引受人の買取引受による売出し分  
東京都中央区  
森 啓太郎  
103,000 株
- ②オーバーアロットメントによる売出し分  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
大和証券株式会社  
上限 86,400 株
- (3) 売 出 価 格
- 未 定 (2023 年 9 月 13 日 に 決 定 さ れ る 予 定)  
なお、上記 1. における公募による募集株式発行の発行価格と同一とする。
- (4) 売 出 方 法
- ①引受人の買取引受による売出し分  
売出価格による一般向けの売出しとし、大和証券株式会社に全株式を買取引受けさせる。
- ②オーバーアロットメントによる売出し分  
上記 1. における公募による募集株式発行及び引受人の買取引受による売出しに関連して、かかる募集及び当該売出しの需要状況を勘案の上、大和証券株式会社が、当社株主から借受ける当社普通株式を追加的に売出すものとする。なお、オーバーアロットメントによる売出しは、需要状況により一部又は全部につき行わない場合がある。
- (5) 引 受 人 の 対 価
- 引受手数料は支払わず、これに代わるものとして、売出価格と引受価額（引受人より売出人に支払われる金額）との差額の総額を引受人の手取金とする。なお、引受価額は、上記 1. における公募による募集株式発行の引受価額と同一とする。
- (6) 申 込 期 間
- 上記 1. における公募による募集株式発行の申込期間と同一とする。
- (7) 申 込 株 数 単 位
- 上記 1. における公募による募集株式発行の申込株数単位と同一とする。
- (8) 株 式 受 渡 期 日
- 上記 1. における公募による募集株式発行の株式受渡期日と同一とする。
- (9) 上記 1. において定める公募による募集株式発行が中止された場合には、引受人の買取引受による売出し及びオーバーアロットメントによる売出しのいずれも中止される。なお、前記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。

以上

ご注意： この文書は記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いします。

[ ご 参 考 ]

1. 公募による募集株式発行及び株式売出しの概要

(1) 募集株式数及び売出株式数

募 集 株 式 数	当社普通株式 473,600 株
売 出 株 式 数	①引受人の買取引受による売出し 当社普通株式 103,000 株 ②オーバーアロットメントによる売出し(*) 当社普通株式 上限 86,400 株

(2) 需 要 の 申 告 期 間 2023年9月6日(水曜日)から  
2023年9月12日(火曜日)まで

(3) 価 格 決 定 日 2023年9月13日(水曜日)  
(発行価格及び売出価格は、募集株式の払込金額以上の価格  
で、仮条件に基づく需要状況等を勘案した上で決定します。)

(4) 申 込 期 間 2023年9月14日(木曜日)から  
2023年9月20日(水曜日)まで

(5) 払 込 期 日 2023年9月21日(木曜日)

(6) 株 式 受 渡 期 日 2023年9月22日(金曜日)

(\*) オーバーアロットメントによる売出しについて

オーバーアロットメントによる売出しは、投資家の需要状況を勘案し、大和証券株式会社が追加的に行う売出しであります。したがって、オーバーアロットメントによる売出しの売出株式数は上限株式数を示したものであり、需要状況により減少し、又は全く行わない場合があります。

オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる売出しのために、大和証券株式会社が当社株主から借受ける株式であります。

これに関連して、大和証券株式会社は、オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数を上限として、当社普通株式を引受価額と同一の価格で当社株主より追加的に取得する権利(以下、「グリーンシュエーション」という。)を、2023年10月20日行使期限として当社株主から付与される予定であります。

大和証券株式会社は、上場日(2023年9月22日)から2023年10月20日までの期間(以下、「シンジケートカバー取引期間」という。)、オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数を上限とし、当社株主から借受けている株式の返還に充当するために、株式会社東京証券取引所において当社普通株式の買付け(以下、「シンジケートカバー取引」という。)を行う場合があります。

なお、大和証券株式会社は、シンジケートカバー取引により取得した株式数については、グリーンシュエーションを行使しない予定であります。また、シンジケートカバー取引期間内においても、大和証券株式会社の判断で、シンジケートカバー取引を全く行わないか、又は買付けた株式数が上限株式数に達しなくともシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

2. 今回の増資による発行済株式総数の推移

現 在 の 発 行 済 株 式 総 数	4,736,000 株
増 資 に よ る 増 加 株 式 数	473,600 株
増 資 後 の 発 行 済 株 式 総 数	5,209,600 株

ご注意： この文書は記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。  
投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧くださいの上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いします。

### 3. 調達資金の使途

今回の公募による募集株式発行により調達する手取概算額 484,544 千円については、A I の学習用サーバへの設備投資資金に 72,000 千円、開発エンジニア、営業部門及びカスタマーサクセス部門の人員採用費に 280,544 千円、残額を新サービス開発にかかる費用に充当する予定であります。

(注) 手取概算額は有価証券届出書提出時における想定発行価格 (1,040 円) を基礎として算出した見込額であります。

### 4. 株主への利益配分

#### (1) 利益配分の基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題の一つと認識しておりますが、設立後間もなく、事業成長を優先すべきであることから、事業拡大のための投資等を継続することが株主に対する利益還元に繋がると考えており、当面は内部留保を充実させる方針であります。

#### (2) 内部留保資金の使途

内部留保資金につきましては、投資のための財務基盤の強化と、人員の採用・育成や研究開発活動などの収益力の強化のための投資に活用する方針であります。

#### (3) 今後の株主に対する利益配分の具体的増加策

上記「(1) 利益配分の基本方針」に記載の通り、当社は現在、成長過程にあることから、内部留保を充実させ、事業拡大のための投資等を継続することが株主に対する利益還元につながると考えております。よって、現時点では配当実施の可能性及びその実施時期についての基本方針は未定であります。

#### (4) 過去3決算期間の配当状況

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
1株当たり当期純損失(△)	△90,198.00円	△79.24円	△16.48円
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	( - )	( - )	( - )
実績配当性向	-	-	-
自己資本当期純利益率	-	-	-
純資産配当率	-	-	-

- (注) 1. 1株当たり当期純損失は、期中平均発行済株式数に基づき算出しております。  
2. 1株当たり配当額(1株当たり中間配当額)、実績配当性向及び純資産配当率については、配当を実施していないため記載しておりません。  
3. 自己資本当期純利益率は、当期純損失のため記載しておりません。  
4. 当社は、2023年6月30日開催の取締役会決議により、2023年7月19日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。2021年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純損失を算定しております。  
5. 当社は、2023年7月19日付で株式1株につき1,000株の分割を行っております。そこで、東京証券取引所自主規制法人(現 日本取引所自主規制法人)の引受担当者宛通知「新規上場申請のための有価証券報告書(Iの部)の作成上の留意点について」(平成24年8月21日付東証上審第133号)に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たりの指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。なお、2020年12月期の各数値(1株当たり配当額については全ての数値)についてはPwC京都監査法人の監査を受けておりません。

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
1株当たり当期純損失(△)	△90.20円	△79.24円	△16.48円
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	( - )	( - )	( - )

ご注意： この文書は記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いします。

## 5. 販売方針

引受人及びその委託販売先金融商品取引業者は、各社の定める配分の基本方針及び社内規則等に  
従い販売を行う方針であります。配分の基本方針については各社の店頭における表示又はホームペ  
ージにおける表示等をご確認ください。

(注) 上記「4. 株主への利益配分」における今後の利益配分に係る部分は、一定の配当等を約束  
するものではなく、予想に基づくものであります。

以 上

ご注意： この文書は記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。  
投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項  
分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いします。